



平成23年 2 月期 決算短信

平成23年 4 月12日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宇都宮幸雄 TEL (06)6227 - 0308
 定時株主総会開催予定日 平成23年 5 月26日 配当支払開始予定日 平成23年 5 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年 5 月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 2 月期の連結業績 (平成22年 3 月 1 日 ~ 平成23年 2 月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 2 月期	77,395	10.8	6,774	29.3	6,838	30.3	3,166	36.4
22年 2 月期	69,879	5.1	5,239	22.6	5,247	23.7	2,320	48.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年 2 月期	287	88			15.0	12.9	8.8
22年 2 月期	211	15			12.4	10.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 23年 2 月期 17百万円 22年 2 月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年 2 月期	53,479		26,432		42.0	2,043	65
22年 2 月期	52,383		23,673		37.6	1,790	48

(参考) 自己資本 23年 2 月期 22,477百万円 22年 2 月期 19,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 2 月期	3,998	988	2,230	26,630
22年 2 月期	5,043	1,152	1,046	25,851

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
22年 2 月期		0	00	35	00	384	16.6	2.1
23年 2 月期		0	00	45	00	494	15.6	2.3
24年 2 月期(予想)								

(注) 次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、改めて公表いたします。

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成24年 2 月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年 3 月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う計画停電・節電等による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 11,568,000株 22年2月期 11,568,000株

期末自己株式数 23年2月期 569,438株 22年2月期 569,266株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	58,943	11.8	6,270	24.3	6,331	25.7	3,145	32.9
22年2月期	52,737	7.3	5,044	28.6	5,037	29.6	2,367	39.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	286	02		
22年2月期	215	43		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年2月期	43,019		20,644		48.0	1,876	98	
22年2月期	41,454		17,883		43.1	1,626	00	

（参考） 自己資本 23年2月期 20,644百万円 22年2月期 17,883百万円

監査手続の実施状況に関する表示

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高や、新卒者を中心として雇用情勢の悪化、海外情勢に一部不安定な動き見られるなど、依然として先行き不透明感が強く、景気は足踏み状態となりました。

小売業界の環境につきましては、雇用情勢の悪化や給与所得の伸び悩みなどによって、個人消費意欲は依然として力強さを欠き、一部に高額商品に動きが見られる等あったものの、全体としては低調に推移しました。

衣料小売業界におきましては、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として低い水準にとどまり、全般に低調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境などにより、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、連結子会社の株式会社ナイスクラブが前年比8.3%の減収となり苦戦いたしました。積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を48店舗行うなどした結果、売上高は前年比11.8%増加の60,324百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格化志向にもマッチしたことなどから売上高は前年比5.6%増加の12,776百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比10.8%増の77,395百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進めておりましたが、消費低迷期であることから、やや在庫水準を高めに設定して運用した結果、上記のとおり増収を図ることはできましたが、売上高総利益率が前年比0.3ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、人件費が前年度より推し進めておりますシフト運営の改善などによって時間外労働の削減等に努めた結果、売上高人件費率が前年比0.7ポイント改善して18.6%となったほか、様々な経費項目の見直しを推し進めるなどして、売上高販売費及び一般管理費率が前年比1.5ポイント改善して47.2%となったことなどにより、営業利益は前年比29.3%増加し、6,774百万円となり、経常利益は前年比30.3%増加し、6,838百万円となりました。

当年度は54店舗を撤退し、4店舗を業態変更したことなどによる固定資産除却損などで特別損失を858百万円計上した結果、当期純利益は前年比36.4%増加の3,166百万円と増収増益となりました。

当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	12,201	125.7
ユニセックス	11,282	109.4
タウンカジュアル	13,454	122.8
アウトレット	9,474	112.4
ユーズド	2,700	116.8
ナイスクラブ	11,210	91.7
衣料事業合計	60,324	111.8
雑貨事業	12,776	105.6
その他の事業	4,294	111.9
合 計	77,395	110.8

当連結会計年度の店舗の状況(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	585店
新規店舗数	70店
退店店舗数	54店
当連結会計年度末の店舗数	601店

次期の見通し

平成24年2月期につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う計画停電・節電等による消費動向や経済活動への影響が、当社業績に与える影響につきまして、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

しかしながら、仙台地区での売上高は昨年実績で全体に占める構成は3%と比較的小さく、また震災発生時32店舗の営業ができない状態でしたが、4月11日現在には19店舗まで減少しております。計画停電や節電の影響は、タウンカジュアルについては相応の影響を与えるものと思われませんが、その他のブランドについては、営業再開後の状況はほぼ震災前の水準に戻っており、タウンカジュアルの首都圏での売上構成11%を勘案いたしますと、4月以降、全体に与える影響は比較的軽微となる見込みです。

これら震災影響をカバーするために、今年度から展開しているブランドプロモーションについて、対象ブランドを前期比9増やして14とし、さらに積極的に推し進めるとともに、52週MDの精緻化に努め、売上高の確保と売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した資金が3,998百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ778百万円(3.0%)増加し、26,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は5,043百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、3,998百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,152百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が462百万円、保証金の差入と返還による純支出が388百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は988百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果取得した使用した資金は1,046百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が385百万円、割賦債務の返済による支出が1,332百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は2,230百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	39.3	37.0	37.6	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	22.5	39.3	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	180.2	172.1	173.6	210.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	32.5	34.1	45.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期に比べ、1株当たり10円増加の45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成23年2月末時点において保証金が総資産の18.8%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

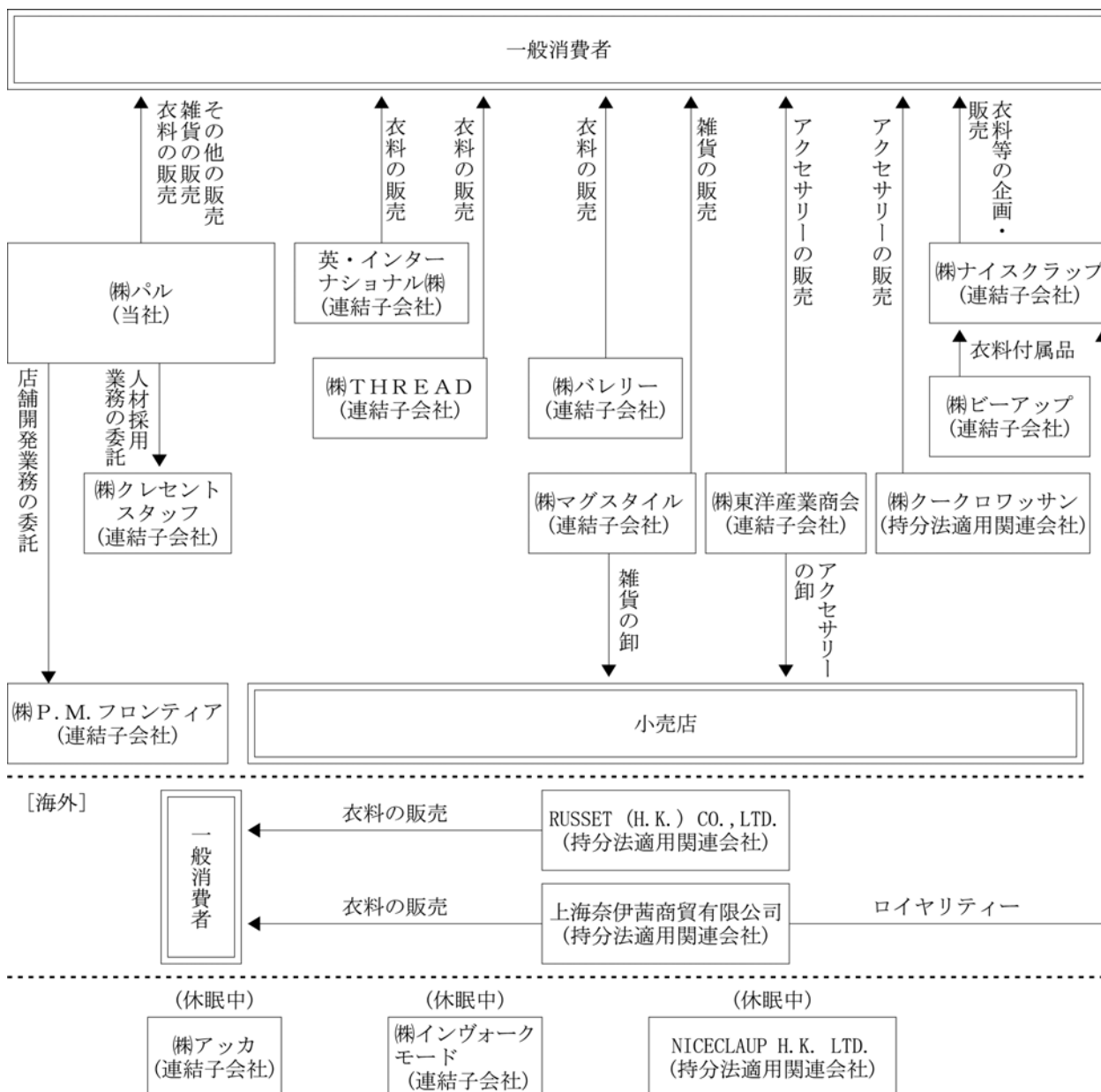
3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社11社ならびに関連会社5社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H.K. LTD.は平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社アッカは平成22年3月より営業を休止しています。
 3 連結子会社アパラについては平成22年5月に全株式を売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。
 4 連結子会社インヴォークモードは平成22年12月より営業を休止しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,688,972	27,473,913
受取手形及び売掛金	3 4,108,344	3,571,610
有価証券	100,000	-
商品	3,229,650	3,420,121
原材料及び貯蔵品	17,019	9,982
繰延税金資産	511,332	545,857
その他	407,349	409,071
貸倒引当金	4,374	1,876
流動資産合計	35,058,293	35,428,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,961,360	1 6,965,507
減価償却累計額	2,767,328	3,045,878
建物及び構築物(純額)	4,194,032	3,919,628
機械装置及び運搬具	18,963	20,312
減価償却累計額	11,097	11,441
機械装置及び運搬具(純額)	7,866	8,870
土地	1 804,153	1 970,063
リース資産	285,618	471,252
減価償却累計額	24,759	114,453
リース資産(純額)	260,858	356,798
その他	438,892	419,970
減価償却累計額	337,871	304,985
その他(純額)	101,021	114,985
有形固定資産合計	5,367,931	5,370,346
無形固定資産		
その他	65,040	46,679
無形固定資産合計	65,040	46,679
投資その他の資産		
投資有価証券	2 350,703	2 502,813
差入保証金	1 9,637,312	1 10,073,688
繰延税金資産	584,700	630,992
その他	1, 2 1,393,932	1, 2 1,565,986
貸倒引当金	74,457	139,869
投資その他の資産合計	11,892,191	12,633,612
固定資産合計	17,325,163	18,050,638
資産合計	52,383,457	53,479,319

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,240,294	8,956,908
短期借入金	1 1,098,348	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,298,962	1 1,923,877
未払費用	1,311,031	1,257,941
未払法人税等	1,426,112	1,847,695
賞与引当金	709,825	735,333
役員賞与引当金	251,000	389,000
返品調整引当金	650	600
その他	2,487,616	2,187,801
流動負債合計	18,823,842	17,999,158
固定負債		
長期借入金	1 6,359,763	1 5,787,858
退職給付引当金	318,766	400,100
役員退職慰労引当金	112,035	116,715
長期未払金	2,496,062	2,169,175
リース債務	217,336	281,232
負ののれん	180,734	107,411
繰延税金負債	57,667	44,852
その他	143,760	140,058
固定負債合計	9,886,126	9,047,404
負債合計	28,709,968	27,046,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	14,300,735	17,082,074
自己株式	1,142,471	1,142,953
株主資本合計	19,718,916	22,499,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,564	21,904
為替換算調整勘定	357	708
評価・換算差額等合計	25,922	22,613
少数株主持分	3,980,494	3,955,595
純資産合計	23,673,488	26,432,756
負債純資産合計	52,383,457	53,479,319

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	69,879,171	77,395,120
売上原価	1 30,574,681	1 34,059,579
売上総利益	39,304,490	43,335,540
返品調整引当金戻入額	2,820	50
差引売上総利益	39,307,311	43,335,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,554,639	1,785,639
運送費及び保管費	1,717,170	1,786,264
貸倒引当金繰入額	4,052	754
給料手当及び賞与	10,224,251	10,827,404
賞与引当金繰入額	709,825	735,333
役員賞与引当金繰入額	251,000	389,000
退職給付引当金繰入額	85,620	103,252
役員退職慰労引当金繰入額	4,580	4,680
福利厚生費	1,769,242	1,886,661
賃借料	11,871,518	12,932,267
リース料	417,352	353,369
その他	5,458,304	5,756,859
販売費及び一般管理費合計	34,067,558	36,561,487
営業利益	5,239,752	6,774,102
営業外収益		
受取利息	8,216	8,352
受取賃貸料	30,390	29,112
持分法による投資利益	-	17,342
負ののれん償却額	99,115	73,159
その他	35,385	44,256
営業外収益合計	173,108	172,224
営業外費用		
支払利息	146,205	87,499
投資事業組合運用損	253	570
持分法による投資損失	1,272	-
その他	17,850	19,880
営業外費用合計	165,581	107,951
経常利益	5,247,279	6,838,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	837
関係会社株式売却益	-	3,064
退職給付引当金戻入額	3,036	-
受取補償金	39,677	-
その他	2,762	1,853
特別利益合計	45,476	5,755
特別損失		
固定資産除却損	378,249	317,213
リース解約損	47,526	34,072
減損損失	2 296,111	2 432,563
投資有価証券評価損	21,499	5,723
貸倒引当金繰入額	-	69,000
その他	29,739	-
特別損失合計	773,127	858,573
税金等調整前当期純利益	4,519,628	5,985,558
法人税、住民税及び事業税	2,273,131	2,876,679
法人税等調整額	77,427	105,517
法人税等合計	2,195,703	2,771,161
少数株主利益	3,401	48,101
当期純利益	2,320,522	3,166,294

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
前期末残高	12,335,598	14,300,735
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,320,522	3,166,294
自己株式の処分	26,713	-
当期変動額合計	1,965,136	2,781,339
当期末残高	14,300,735	17,082,074
自己株式		
前期末残高	1,228,773	1,142,471
当期変動額		
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	86,630	-
当期変動額合計	86,301	482
当期末残高	1,142,471	1,142,953
株主資本合計		
前期末残高	17,667,477	19,718,916
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,320,522	3,166,294
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	59,917	-
当期変動額合計	2,051,438	2,780,857
当期末残高	19,718,916	22,499,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,958	25,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,394	3,659
当期変動額合計	10,394	3,659
当期末残高	25,564	21,904
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	350
当期変動額合計	357	350
当期末残高	357	708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,958	25,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,036	3,309
当期変動額合計	10,036	3,309
当期末残高	25,922	22,613
少数株主持分		
前期末残高	4,014,039	3,980,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,545	24,898
当期変動額合計	33,545	24,898
当期末残高	3,980,494	3,955,595
純資産合計		
前期末残高	21,645,558	23,673,488
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,320,522	3,166,294
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	59,917	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,508	21,589
当期変動額合計	2,027,929	2,759,267
当期末残高	23,673,488	26,432,756

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,519,628	5,985,558
減価償却費	917,247	966,130
減損損失	296,111	432,563
のれん償却額	11,753	-
負ののれん償却額	99,115	73,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,238	64,050
受取利息及び受取配当金	8,630	8,591
支払利息	146,205	87,499
為替差損益(は益)	493	1,240
持分法による投資損益(は益)	1,272	17,342
売上債権の増減額(は増加)	371,819	431,756
たな卸資産の増減額(は増加)	44,916	197,441
仕入債務の増減額(は減少)	632,550	1,212,035
賞与引当金の増減額(は減少)	74,044	25,508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,480	4,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,000	138,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,238	81,333
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,820	50
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,064
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,039	-
有価証券償還損益(は益)	6,311	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,499	5,723
有形固定資産除却損	284,150	225,569
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	543	837
投資事業組合運用損益(は益)	253	570
会員権評価損	6,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	220,677	17,956
その他	58,695	451,253
小計	6,769,017	6,504,365
利息及び配当金の受取額	6,550	6,654
利息の支払額	147,784	88,810
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,584,293	2,423,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,043,489	3,998,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	284,592	462,211
有形固定資産の売却による収入	-	3,741
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	125,000	162,898
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,121	117,538
貸付金の回収による収入	14,168	9,000
無形固定資産の取得による支出	14,289	668
定期預金の増減額(は増加)	7,306	6,495
関係会社出資金の払込による支出	15,273	5,400
保険積立金の積立による支出	5,045	4,528
差入保証金の差入による支出	1,081,247	1,193,530
差入保証金の回収による収入	738,875	805,307
事業譲受による支出	² 413,870	² 44,104
子会社株式の取得による支出	-	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 39,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,461	988,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,560,430	1,639,588
長期借入金の返済による支出	3,025,413	1,586,578
自己株式の取得による支出	328	482
配当金の支払額	329,381	385,063
短期借入金の純増減額(は減少)	160,116	398,348
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
少数株主への配当金の支払額	64,218	64,218
割賦債務の返済による支出	1,080,970	1,332,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,062	102,862
ストックオプションの行使による収入	59,869	-
自己株式の売却による収入	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,143	2,230,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	1,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,844,390	778,446
現金及び現金同等物の期首残高	23,007,481	25,851,872
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,851,872	¹ 26,630,319

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラップ (株)ピーアップ (株)アパラ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)T H R E A D (株)バレリー</p> <p>(株)バレリーは、当連結会計年度中において、設立したことにより連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラップ (株)ピーアップ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)T H R E A D (株)バレリー</p> <p>(株)アパラについては平成22年5月に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>上海奈伊茜商貿有限公司は、当連結会計年度において設立したことにより、持分法適用会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 (有)リミックス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱東洋産業商会、㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アバラの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱東洋産業商会、㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は26,546千円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,277,413千円、14,173千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 建物及び構築物148,010千円、土地923,605千円、差入保証金5,978,207千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金5,620,714千円、1年内返済予定の長期借入金1,063,962千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">11,778千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,981,633千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,329千円	その他(出資金)	11,778千円	受取手形	1,060千円	支払手形	1,981,633千円	<p>1 建物及び構築物143,577千円、土地923,605千円及び差入保証金6,471,941千円は、長期借入金5,393,307千円、1年内返済予定の長期借入金1,699,773千円及び短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,770千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	投資有価証券(株式)	20,985千円	その他(出資金)	24,770千円
投資有価証券(株式)	12,329千円												
その他(出資金)	11,778千円												
受取手形	1,060千円												
支払手形	1,981,633千円												
投資有価証券(株式)	20,985千円												
その他(出資金)	24,770千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																									
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">302,639千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">244,689</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,328</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	244,689	器具備品	11,328	リース資産	40,093	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220,657千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">353,053</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">51,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	353,053	器具備品	2,335	リース資産	51,013	その他	6,277	遊休資産	土地	19,882
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	244,689																								
	器具備品	11,328																								
	リース資産	40,093																								
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	353,053																								
	器具備品	2,335																								
	リース資産	51,013																								
	その他	6,277																								
遊休資産	土地	19,882																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568			11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	612	0	43	569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 43千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	328,672	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384,955	35	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568			11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	569	0		569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	384,955	35	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,688,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">837,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,851,872千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,688,972千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	837,099千円	現金及び現金同等物	25,851,872千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,473,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">843,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,630,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,473,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843,594千円	現金及び現金同等物	26,630,319千円										
現金及び預金勘定	26,688,972千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	837,099千円																						
現金及び現金同等物	25,851,872千円																						
現金及び預金勘定	27,473,913千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843,594千円																						
現金及び現金同等物	26,630,319千円																						
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">478,706千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">92,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,870千円</td> </tr> <tr> <td>取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413,870千円</td> </tr> </table>	流動資産	91,826千円	固定資産	478,706千円	負ののれん	92,587千円	繰延税金負債	64,075千円	取得対価	413,870千円	取得に要した費用	-	差引 事業譲受による支出	413,870千円	<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,104千円</td> </tr> </table>	固定資産	44,104千円	取得対価	44,104千円	取得に要した費用	-	差引 事業譲受による支出	44,104千円
流動資産	91,826千円																						
固定資産	478,706千円																						
負ののれん	92,587千円																						
繰延税金負債	64,075千円																						
取得対価	413,870千円																						
取得に要した費用	-																						
差引 事業譲受による支出	413,870千円																						
固定資産	44,104千円																						
取得対価	44,104千円																						
取得に要した費用	-																						
差引 事業譲受による支出	44,104千円																						
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アパラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,938千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">191,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	181,210千円	固定資産	151,938千円	資産合計	197,149千円	流動負債	89,527千円	固定負債	102,000千円	負債合計	191,527千円										
流動資産	181,210千円																						
固定資産	151,938千円																						
資産合計	197,149千円																						
流動負債	89,527千円																						
固定負債	102,000千円																						
負債合計	191,527千円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,944,491	12,096,837	3,837,842	69,879,171	-	69,879,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,416	-	96,572	209,988	(209,988)	-
計	54,057,908	12,096,837	3,934,415	70,089,160	(209,988)	69,879,171
営業費用	50,072,940	10,816,776	3,977,501	64,867,217	(227,798)	64,639,418
営業利益	3,984,968	1,280,060	43,085	5,221,942	17,809	5,239,752
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,654,623	3,900,035	1,750,602	31,305,262	21,078,195	52,383,457
減価償却費	737,701	85,445	38,529	861,676	-	861,676
減損損失	237,738	26,594	31,778	296,111	-	296,111
資本的支出	1,601,787	177,698	185,019	1,964,505	-	1,964,505

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,324,238	12,776,354	4,294,527	77,395,120		77,395,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,545	200	148,134	241,879	(241,879)	
計	60,417,783	12,776,554	4,442,661	77,636,999	(241,879)	77,395,120
営業費用	55,333,867	11,145,406	4,393,276	70,872,550	(251,533)	70,621,017
営業利益	5,083,915	1,631,148	49,384	6,764,448	9,654	6,774,102
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,900,058	4,151,389	1,612,100	31,663,549	21,815,769	53,479,319
減価償却費	749,233	101,491	42,513	893,238		893,238
減損損失	378,729	34,290	19,543	432,563		432,563
資本的支出	1,187,926	228,803	76,863	1,493,592		1,493,592

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
 - (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
 - (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか
- 3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,096,089千円、当連結会計年度21,829,192千円であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 5 会計方針の変更
(前連結会計年度)
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
 - (2) リース取引に関する会計基準等の適用
「会計処理の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- (当連結会計年度)
- (1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
これによる営業利益に与える影響はありません。
- 2 所在地別セグメント情報
- 前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- 3 海外売上高
- 前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。
- 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,790円48銭	2,043円65銭
1株当たり当期純利益	211円15銭	287円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,673,488	26,432,756
普通株式に係る純資産額(千円)	19,692,994	22,477,160
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,980,494	3,955,595
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	569,266	569,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,734	10,998,562

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,320,522	3,166,294
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,320,522	3,166,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,989,861	10,998,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要	平成16年5月25日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における潜在株式の数126,400株)は、平成21年5月31日で終了しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループの東北及び関東地方の店舗が一部被災しておりますが、その被災額は軽微であります。</p> <p>なお、現段階で、震災による被害及び今後の計画停電等が当社グループの翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,990,363	21,722,851
売掛金	2,460,997	2,391,278
有価証券	100,000	-
商品	2,433,952	2,492,873
前渡金	37,016	49,536
前払費用	165,355	181,590
繰延税金資産	412,953	468,704
その他	91,653	133,194
流動資産合計	26,692,292	27,440,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,168,154	5,137,858
減価償却累計額	1,723,395	1,858,017
建物(純額)	3,444,758	3,279,841
車両運搬具	9,975	9,975
減価償却累計額	4,968	7,056
車両運搬具(純額)	5,007	2,919
工具、器具及び備品	13,500	14,180
減価償却累計額	12,144	11,262
工具、器具及び備品(純額)	1,356	2,918
土地	963,615	1,129,525
リース資産	282,384	441,750
減価償却累計額	24,220	96,174
リース資産(純額)	258,163	345,575
建設仮勘定	-	20,027
有形固定資産合計	4,672,901	4,780,807
無形固定資産		
商標権	11,004	7,439
電話加入権	17,089	17,089
リース資産	3,652	2,909
無形固定資産合計	31,745	27,438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,725	106,340
関係会社株式	1,938,940	1,948,840
破産更生債権等	13,842	11,400
長期前払費用	123,948	177,329
差入保証金	7,513,987	7,999,985
保険積立金	95,661	95,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
繰延税金資産	365,907	429,570
その他	72,592	72,592
貸倒引当金	73,015	70,869
投資その他の資産合計	10,057,590	10,770,851
固定資産合計	14,762,237	15,579,097
資産合計	41,454,529	43,019,127
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,512,591	1,734,172
買掛金	2,094,993	5,635,346
短期借入金	388,348	-
1年内返済予定の長期借入金	1,103,633	1,715,177
未払金	466,340	377,911
1年内支払予定の長期未払金	1,074,951	945,934
未払費用	1,072,060	1,065,613
リース債務	59,720	93,547
未払法人税等	1,343,260	1,699,192
未払消費税等	227,021	242,727
預り金	23,478	22,648
賞与引当金	637,000	668,000
役員賞与引当金	250,000	377,000
その他	5,503	14,282
流動負債合計	15,258,904	14,591,554
固定負債		
長期借入金	5,688,143	5,371,897
退職給付引当金	131,983	175,384
役員退職慰労引当金	104,300	108,200
長期未払金	2,040,723	1,722,508
リース債務	215,185	272,361
その他	131,343	133,141
固定負債合計	8,311,679	7,783,493
負債合計	23,570,583	22,375,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	3,845,589	4,606,433
利益剰余金合計	12,466,889	15,227,733
自己株式	1,142,471	1,142,953
株主資本合計	17,885,070	20,645,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,352
評価・換算差額等合計	1,124	1,352
純資産合計	17,883,945	20,644,079
負債純資産合計	41,454,529	43,019,127

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	52,737,781	58,943,617
売上原価		
商品期首たな卸高	2,398,516	2,433,952
当期商品仕入高	22,933,057	25,904,486
合計	25,331,573	28,338,439
商品期末たな卸高	2,433,952	2,492,873
売上原価合計	22,897,621	25,845,566
売上総利益	29,840,159	33,098,050
販売費及び一般管理費		
販売手数料	434,094	501,021
荷造運搬費	1,135,072	1,181,547
広告宣伝費	389,870	560,834
貸倒引当金繰入額	191	296
役員報酬	215,325	228,975
給料及び手当	6,926,157	7,264,668
賞与	519,183	604,408
賞与引当金繰入額	637,000	668,000
役員賞与引当金繰入額	250,000	377,000
退職給付引当金繰入額	33,888	50,735
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	3,900
福利厚生費	1,389,494	1,449,377
交際費	25,924	31,035
旅費及び交通費	311,351	318,800
租税公課	211,980	231,640
減価償却費	516,234	583,086
企画開発費	88,183	32,348
賃借料	8,840,562	9,651,090
リース料	389,059	327,758
水道光熱費	450,051	454,662
支払手数料	1,222,835	1,462,456
雑費	805,487	843,484
販売費及び一般管理費合計	24,795,746	26,827,128
営業利益	5,044,412	6,270,922
営業外収益		
受取利息	3,320	4,368
受取配当金	61,307	61,334
受取賃貸料	38,136	37,059
その他	23,680	32,614
営業外収益合計	126,444	135,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	124,415	62,228
その他	8,725	12,216
営業外費用合計	133,141	74,444
経常利益	5,037,716	6,331,854
特別利益		
受取補償金	39,677	-
特別利益合計	39,677	-
特別損失		
固定資産除却損	284,701	235,223
リース解約損	40,563	29,486
減損損失	233,542	375,604
関係会社株式評価損	135,059	-
投資有価証券評価損	21,499	-
特別損失合計	715,367	640,314
税引前当期純利益	4,362,026	5,691,540
法人税、住民税及び事業税	2,121,000	2,665,000
法人税等調整額	126,463	119,259
法人税等合計	1,994,536	2,545,740
当期純利益	2,367,490	3,145,799

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,300	21,300
当期末残高	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	8,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	8,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,333,484	3,845,589
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,367,490	3,145,799
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
自己株式の処分	26,713	-
当期変動額合計	512,104	760,843
当期末残高	3,845,589	4,606,433
利益剰余金合計		
前期末残高	10,454,784	12,466,889
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,367,490	3,145,799
別途積立金の積立	-	-
自己株式の処分	26,713	-
当期変動額合計	2,012,104	2,760,843
当期末残高	12,466,889	15,227,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	1,228,773	1,142,471
当期変動額		
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	86,630	-
当期変動額合計	86,301	482
当期末残高	1,142,471	1,142,953
株主資本合計		
前期末残高	15,786,663	17,885,070
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,367,490	3,145,799
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	59,917	-
当期変動額合計	2,098,406	2,760,361
当期末残高	17,885,070	20,645,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	1,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	228
当期変動額合計	353	228
当期末残高	1,124	1,352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	771	1,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	228
当期変動額合計	353	228
当期末残高	1,124	1,352
純資産合計		
前期末残高	15,785,892	17,883,945
当期変動額		
剰余金の配当	328,672	384,955
当期純利益	2,367,490	3,145,799
自己株式の取得	328	482
自己株式の処分	59,917	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	228
当期変動額合計	2,098,053	2,760,133
当期末残高	17,883,945	20,644,079

(4)【継続企業の前提に関する注記】

第38期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第39期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は26,546千円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,626円00銭	1,876円98銭
1株当たり当期純利益	215円43銭	286円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,883,945	20,644,079
普通株式に係る純資産額(千円)	17,883,945	20,644,079
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	569,266	569,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,734	10,998,562

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,367,490	3,145,799
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,367,490	3,145,799
普通株式の期中平均株式数(株)	10,989,861	10,998,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要	平成16年5月25日定時株主総会決議によるストックオプション(前事業年度末における潜在株式の数126,400株)は、平成21年5月31日で終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。